

平成30年度

北播磨総合医療センター－企業団病院事業会計  
決算審査及び資金不足比率審査意見書

北播磨総合医療センター－  
企業団監査委員

## 目 次

I	審査の対象	1
II	審査の期間	1
III	審査の方法	1
IV	審査の結果	1
1	業務の状況について	2
2	予算及び決算について	7
3	経営成績について	9
4	医業収益に占める職員給与費の割合について	10
5	患者1人1日当たりの収益等について	11
6	企業債の状況について	11
7	関係市負担金について	12
8	財政状況について	13
9	キャッシュ・フローについて	16
10	資金不足比率審査について	17
むすび		17

### 【注記】

- 1 文中及び表中で用いる数値は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 2 文中及び表中の増減額、増減率及び構成比率等は、原則として各表内の計数により計算し、率で表示しているものについては、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 文中及び表中の「消費税等」とは、消費税及び地方消費税をいう。

平成30年度 北播磨総合医療センター企業団  
病院事業会計決算審査及び資金不足比率審査意見書

I 審査の対象

平成30年度 北播磨総合医療センター企業団病院事業会計

II 審査の期間

令和元年5月9日から5月29日まで

III 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法第30条の規定に基づく決算書類及び同法施行令第23条の規定に基づく決算附属書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づく資金不足比率等報告書について、その計数を会計諸帳簿と照合し審査を行うとともに、信憑書類及び企業団諸帳簿を抽出調査したほか、決算状況、資金不足比率について企業団職員から説明を聴取して審査した。

IV 審査の結果

審査に付された平成30年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計の決算書類及び決算附属書類並びに資金不足比率等報告書については、関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は財政状況を適正に表示しているものと認められた。

企業団病院事業会計の決算の概要とそれに対する審査意見は、次のとおりである。

北播磨総合医療センター企業団病院事業会計

1 業務の状況について

平成30年度の北播磨総合医療センター企業団病院事業の業務実績の状況は、第1表のとおりである。

第1表 業務実績比較表

(1) 入院患者数

区 分	延患者数 (人)		対前年度比較		1日平均患者数(人)	
	H30	H29	増減(人)	増減率(%)	H30	H29
1 総合内科、老年内科	5,314	8,933	△ 3,619	△ 40.5	14.6	24.5
2 糖尿病・内分泌内科	3,935	3,983	△ 48	△ 1.2	10.8	10.9
3 循環器内科	12,517	11,695	822	7.0	34.3	32.0
4 呼吸器内科	8,416	7,027	1,389	19.8	23.1	19.3
5 血液・腫瘍内科	4,008	4,225	△ 217	△ 5.1	11.0	11.6
6 消化器内科	18,072	17,717	355	2.0	49.5	48.5
7 腎臓内科	4,380	3,826	554	14.5	12.0	10.5
8 脳神経内科	9,977	9,253	724	7.8	27.3	25.4
9 リウマチ・膠原病内科	3,292	1,946	1,346	69.2	9.0	5.3
10 放射線診断科	0	0	—	—	0.0	0.0
11 放射線治療科	0	0	—	—	0.0	0.0
12 小児科	4,994	4,747	247	5.2	13.7	13.0
13 皮膚科	0	0	—	—	0.0	0.0
14 精神神経科	0	0	—	—	0.0	0.0
15 ペインクリニック内科	0	0	—	—	0.0	0.0
16 緩和ケア内科	2,631	0	2,631	皆増	7.2	0.0
17 リハビリテーション科	0	0	—	—	0.0	0.0
18 外科、消化器外科、乳腺外科	11,587	14,243	△ 2,656	△ 18.6	31.7	39.0
19 心臓血管外科	7,287	8,251	△ 964	△ 11.7	20.0	22.6
20 呼吸器外科	2,046	1,671	375	22.4	5.6	4.6
21 整形外科	16,229	15,642	587	3.8	44.5	42.9
22 脳神経外科	6,333	4,957	1,376	27.8	17.4	13.6
23 眼科	3,912	3,432	480	14.0	10.7	9.4
24 耳鼻咽喉・頭頸部外科	4,553	4,524	29	0.6	12.5	12.4
25 泌尿器科	8,393	7,972	421	5.3	23.0	21.8
26 産婦人科	3,185	3,378	△ 193	△ 5.7	8.7	9.3
27 形成外科	4,403	6,474	△ 2,071	△ 32.0	12.1	17.7
28 麻酔科	0	0	—	—	0.0	0.0
29 救急科	3	2	1	50.0	0.0	0.0
30 歯科口腔外科	597	423	174	41.1	1.6	1.2
計	146,064	144,321	1,743	1.2	400.2	395.4

(注) 1日平均患者数は、延入院患者数/診療日数(平成30年度365日、平成29年度365日)

平成30年度の延入院患者数は146,064人、1日平均患者数は、対前年度比較1.2%増の400.2人となった。診療科目別の延患者数の主なものは、消化器内科18,072人、整形外科16,229人、循環器内科12,517人、外科、消化器外科、乳腺外科11,587人などである。なお、入院患者が検査や治療の一環で受診した場合は、延患者数に計上していない。

第1表 業務実績比較表(つづき)

(2) 外来患者数

区 分	延患者数(人)		対前年度比較		1日平均患者数(人)	
	H30	H29	増減(人)	増減率(%)	H30	H29
1 総合内科、老年内科	7,404	7,385	19	0.3	30.3	30.3
2 糖尿病・内分泌内科	13,145	13,928	△ 783	△ 5.6	53.9	57.1
3 循環器内科	24,611	23,536	1,075	4.6	100.9	96.5
4 呼吸器内科	9,365	8,660	705	8.1	38.4	35.5
5 血液・腫瘍内科	5,438	4,375	1,063	24.3	22.3	17.9
6 消化器内科	27,221	26,002	1,219	4.7	111.6	106.6
7 腎臓内科	5,938	5,146	792	15.4	24.3	21.1
8 脳神経内科	11,273	9,496	1,777	18.7	46.2	38.9
9 リウマチ・膠原病内科	7,534	5,954	1,580	26.5	30.9	24.4
10 放射線診断科	2,168	2,301	△ 133	△ 5.8	8.9	9.4
11 放射線治療科	2,870	1,898	972	51.2	11.8	7.8
12 小児科	7,007	7,124	△ 117	△ 1.6	28.7	29.2
13 皮膚科	5,022	5,188	△ 166	△ 3.2	20.6	21.3
14 精神神経科	2,494	1,857	637	34.3	10.2	7.6
15 ペインクリニック内科	908	933	△ 25	△ 2.7	3.7	3.8
16 緩和ケア内科	122	3	119	3,966.7	0.5	0.0
17 リハビリテーション科	2,087	2,124	△ 37	△ 1.7	8.6	8.7
18 外科、消化器外科、乳腺外科	14,066	13,594	472	3.5	57.6	55.7
19 心臓血管外科	5,898	5,645	253	4.5	24.2	23.1
20 呼吸器外科	1,684	1,134	550	48.5	6.9	4.6
21 整形外科	13,344	12,975	369	2.8	54.7	53.2
22 脳神経外科	6,656	7,238	△ 582	△ 8.0	27.3	29.7
23 眼科	19,515	18,414	1,101	6.0	80.0	75.5
24 耳鼻咽喉・頭頸部外科	7,828	7,809	19	0.2	32.1	32.0
25 泌尿器科	12,058	11,800	258	2.2	49.4	48.4
26 産婦人科	6,792	6,729	63	0.9	27.8	27.6
27 形成外科	9,431	10,030	△ 599	△ 6.0	38.7	41.1
28 麻酔科	27	22	5	22.7	0.1	0.1
29 救急科	6,381	6,467	△ 86	△ 1.3	26.2	26.5
30 歯科口腔外科	6,608	6,037	571	9.5	27.1	24.7
計	244,895	233,804	11,091	4.7	1,003.7	958.2

(注) 1日平均患者数は、延外来患者数/診療日数(平成30年度244日、平成29年度244日)

延外来患者数は244,895人、1日平均患者数は対前年度比較4.7%増加の1,003.7人となった。診療科目別の延患者数の主なものは、消化器内科27,221人、循環器内科24,611人、眼科19,515人、整形外科13,344人、糖尿病・内分泌内科13,145人、外科、消化器外科、乳腺外科14,066人などである。

当初予算に定めた1日平均患者数は、入院397人、外来955人であった。これに対して決算では入院400.2人、外来1,003.7人となり、入院では0.8%、外来では5.1%上回っている。

第1表 業務実績比較表(つづき)

(3) 手術件数

(単位：件、%)

区 分	手 術 件 数				左記のうち全身麻酔件数			
	H30	H29	増 減	増減率	H30	H29	増 減	増減率
1 外科、消化器外科	817	780	37	4.7	748	714	34	4.8
2 心臓血管外科	462	425	37	8.7	306	274	32	11.7
3 呼吸器外科	107	82	25	30.5	106	80	26	32.5
4 整形外科	836	812	24	3.0	689	676	13	1.9
5 脳神経外科	221	231	△ 10	△ 4.3	160	148	12	8.1
6 眼 科	920	822	98	11.9	62	47	15	31.9
7 耳鼻咽喉・頭頸部外科	380	331	49	14.8	312	268	44	16.4
8 泌尿器科	805	770	35	4.5	226	167	59	35.3
9 産婦人科	149	160	△ 11	△ 6.9	60	78	△ 18	△ 23.1
10 形成外科	560	564	△ 4	△ 0.7	119	147	△ 28	△ 19.0
11 救 急 科	0	0	—	—	0	0	—	—
12 歯科口腔外科	71	43	28	65.1	71	43	28	65.1
13 その他内科系	6	1	5	500.0	2	1	1	100.0
計	5,334	5,021	313	6.2	2,861	2,643	218	8.2

延手術件数は5,334件、そのうち全身麻酔による手術件数は2,861件となった。主な診療科目別の手術件数は、眼科920件、整形外科836件、外科、消化器外科817件、泌尿器科805件となっている。対前年度比較では、歯科口腔外科が65.1%、呼吸器外科が30.5%、耳鼻咽喉・頭頸部外科が14.8%、眼科が11.9%増加となっている。

第1表 業務実績比較表(つづき)

(4) 病床利用率等

区 分	実 績		対前年度比較	
	H30	H29	増 減	増減率(%)
年度末許可病床数(床)	450	450	0	0.0
年度末使用許可病床数(床)	450	450	0	0.0
年度末稼働病床数(床)	435	435	0	0.0
使用許可延病床数(床) A	164,250	164,250	0	0.0
稼働延病床数(床) B	158,775	158,775	0	0.0
延入院患者数(人) C	146,064	144,321	1,743	1.2
新入院患者数(人) D	11,957	11,569	388	3.4
退院患者数(人) E	11,946	11,584	362	3.1
延外来患者数(人)	244,895	233,804	11,091	4.7
一日平均入院患者数(人) F	400.2	395.4	4.8	1.2
一日平均外来患者数(人) G	1,003.7	958.2	45.5	4.7
病床利用率 (%) $C/A \times 100$	88.9	87.9	1.0	1.1
病床利用率 (%) $C/B \times 100$	92.0	90.9	1.1	1.2
平均在院日数 (日) $C / [(D+E) / 2]$	12.2	12.5	△ 0.3	△ 2.4
外来入院患者数比率 (人) $G/F$	2.5	2.4	0.1	4.2

(注) 許可及び稼働の診療日数(平成30年度365日、平成29年度365日)

使用許可病床数、稼働病床数は前年度と変わらないが、延入院患者数が増加していることから、稼働病床に対する病床利用率は92.0%と対前年度比較で1.1ポイント上昇している。

平均在院日数については、前年度より0.3日減少し、12.2日となっている。

第1表 業務実績比較表(つづき)

(5) 人間ドック利用者数

区 分	利用者数(人)		対前年度比較	
	H30	H29	増減(人)	増減率(%)
1 日 ド ッ ク	867	880	△ 13	△ 1.5
2 日 ド ッ ク	295	326	△ 31	△ 9.5
日帰り(すい臓)コース	41	0	41	皆増
宿泊PETがん検診	13	0	13	皆増
計	1,216	1,206	10	0.8

人間ドックの稼働病床は5床で、平成30年度から日帰り(すい臓)コースと宿泊PETがん検診を実施し、人間ドック全体の利用者数は増加している。

第1表 業務実績比較表(つづき)

(6) 職員数

(単位：人)

区分	平成31年3月31日				平成30年3月31日				増減				
	正規	嘱託	その他	計	正規	嘱託	その他	計	正規	嘱託	その他	計	
医師職	医師	89.0	4.0	8.7	101.7	85.0	5.0	7.7	97.7	4.0	△ 1.0	1.0	4.0
	歯科医師	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	研修医	0.0	53.0	0.0	53.0	0.0	48.0	0.0	48.0	0.0	5.0	0.0	5.0
	計	90.0	57.0	8.7	155.7	86.0	53.0	7.7	146.7	4.0	4.0	1.0	9.0
医療技術職	薬剤師	23.0	2.0	0.0	25.0	24.0	2.0	0.0	26.0	△ 1.0	0.0	0.0	△ 1.0
	臨床検査技師	26.0	2.0	5.2	33.2	26.0	2.0	3.0	31.0	0.0	0.0	2.2	2.2
	放射線技師	25.0	0.0	1.8	26.8	24.0	0.0	1.8	25.8	1.0	0.0	0.0	1.0
	リハビリ療法士	19.0	1.0	0.0	20.0	18.0	0.0	0.0	18.0	1.0	1.0	0.0	2.0
	管理栄養士	5.0	2.0	0.0	7.0	5.0	2.0	0.0	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	臨床工学技士	16.0	2.0	0.0	18.0	13.0	4.0	0.0	17.0	3.0	△ 2.0	0.0	1.0
	視能訓練士	1.0	3.0	1.2	5.2	1.0	1.0	2.0	4.0	0.0	2.0	△ 0.8	1.2
	歯科衛生士	0.0	3.0	0.0	3.0	0.0	2.0	0.0	2.0	0.0	1.0	0.0	1.0
計	115.0	15.0	8.2	138.2	111.0	13.0	6.8	130.8	4.0	2.0	1.4	7.4	
看護職	助産師	18.0	0.0	2.2	20.2	14.0	0.0	0.5	14.5	4.0	0.0	1.7	5.7
	看護師	468.0	0.0	53.0	521.0	447.0	0.0	52.4	499.4	21.0	0.0	0.6	21.6
	准看護師	0.0	0.0	3.9	3.9	0.0	0.0	3.9	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	486.0	0.0	59.1	545.1	461.0	0.0	56.8	517.8	25.0	0.0	2.3	27.3
事務職	事務職員	8.0	7.0	50.9	65.9	8.0	6.0	44.7	58.7	0.0	1.0	6.2	7.2
	診療情報管理士	2.0	1.0	0.0	3.0	2.0	1.0	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	社会福祉士	5.0	1.0	0.0	6.0	4.0	1.0	0.3	5.3	1.0	0.0	△ 0.3	0.7
	計	15.0	9.0	50.9	74.9	14.0	8.0	45.0	67.0	1.0	1.0	5.9	7.9
看護補助	0.0	0.0	28.9	28.9	0.0	0.0	28.9	28.9	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他補助	0.0	0.0	3.7	3.7	0.0	0.0	3.7	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
合計	706.0	81.0	159.5	946.5	672.0	74.0	148.9	894.9	34.0	7.0	10.6	51.6	
うち派遣職員	—	—	18.0	18.0	—	—	19.0	19.0	—	—	△ 1.0	△ 1.0	
内三木市職員	—	—	11.0	11.0	—	—	12.0	12.0	—	—	△ 1.0	△ 1.0	
内小野市職員	—	—	7.0	7.0	—	—	7.0	7.0	—	—	0.0	0.0	

(注) その他は、派遣職員、非常勤職員(臨時)を常勤換算して計上している。

非常勤職員の常勤換算数=非常勤職員の1週間の平均勤務時間数÷常勤職員の1週間勤務時間数

年度末における職員数は、正規706.0人、嘱託81.0人、その他職員159.5人の合計946.5人であった。対前年度比較では、合計51.6人の増加となっている。

特に、看護職においては正規25.0人、その他2.3人の合計27.3人増加となっている。地域の基幹病院として、より一層充実した高度医療の提供に向け、引き続き人材確保に取り組まれない。

## 2 予算及び決算について

平成30年度の予算及び決算の状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表

(1) 収益的収支(消費税等を含む。)

### 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額	
			増 減	執行率
1 医 業 収 益	15,256,133,000	15,226,701,152	△ 29,431,848	99.8
2 医 業 外 収 益	2,022,405,000	2,075,212,408	52,807,408	102.6
3 特 別 利 益	42,271,000	41,466,642	△ 804,358	98.1
収 益 的 収 入 計	17,320,809,000	17,343,380,202	22,571,202	100.1

### 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
1 医 業 費 用	16,514,295,000	16,425,204,947	89,090,053	99.5
2 医 業 外 費 用	709,856,000	702,174,413	7,681,587	98.9
3 特 別 損 失	179,477,000	172,135,205	7,341,795	95.9
4 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0
収 益 的 支 出 計	17,413,628,000	17,299,514,565	114,113,435	99.3

収益的収入は、予算額 17,320,809 千円に対して、決算額 17,343,380 千円(うち、仮受消費税等 34,985 千円)、執行率 100.1%となっている。これらの内訳としては、医業収益には、入院収益、外来収益、室料差額収益、関係市負担金など、医業外収益には関係市負担金、長期前受金戻入など、特別利益には関係市負担金などが含まれる。

一方、収益的支出は予算額 17,413,628 千円に対し、決算額 17,299,515 千円(うち、仮払消費税等 181,302 千円)、執行率 99.3%となっている。これらの内訳としては、医業費用では、給与費、材料費、経費、減価償却費など、医業外費用では支払利息、控除対象外消費税など、特別損失は退職給付費引当金の積立、関西国際大学への負担金などとなっている。

## (2) 資本的収支(消費税等を含む。)

## 収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額	
			増 減	執行率
1 企 業 債	1,162,000,000	1,063,900,000	△ 98,100,000	91.6
2 関 係 市 借 入 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
3 関 係 市 負 担 金	12,463,000	12,462,869	△ 131	100.0
4 国 県 補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
5 寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
6 投 資 返 還 金	6,050,000	7,870,000	1,820,000	130.1
7 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
資 本 的 収 入 計	1,180,517,000	1,084,232,869	△ 96,284,131	91.8

## 支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
2 企 業 債 償 還 金	860,718,000	860,717,055	0	945	100.0
3 他 会 計 借 入 金 償 還 金	1,000	0	0	1,000	0.0
4 投 資	18,291,000	16,140,000	0	2,151,000	88.2
資 本 的 支 出 計	2,108,170,000	2,007,473,502	24,840,000	75,856,498	95.2

資本的収入は、予算額 1,180,517 千円に対して、決算額 1,084,233 千円、執行率 91.8%、予算額に比べて 96,284 千円の減となっている。内訳は、企業債が 1,063,900 千円と収入の 98%以上を占めている。

一方、資本的支出は予算額 2,108,170 千円に対し、決算額 2,007,474 千円(うち、仮払消費税等 83,672 千円)、執行率 95.2%、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額は 24,840 千円、不用額は 75,856 千円となっている。支出の内訳は、建設改良費については、資産購入費が 423,570 千円、リース債務費が 651 千円、病院整備費が 706,395 千円となっている。企業債償還金は病院事業債償還金が 860,717 千円となっている。

なお、資本的収入額(翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額 24,840 千円を除く)が資本的支出額に不足する額 948,081 千円は、損益勘定留保資金等で補てんされている。

### 3 経営成績について

平成30年度の病院事業の経営成績は、第3表のとおりである。

第3表 比較損益計算書

(単位：円、%)

区 分	H30		H29		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医 業 収 益 (a)	15,197,931,544	87.9	14,232,509,760	87.2	965,421,784	6.8
入院収益	10,687,233,807	61.7	10,126,926,691	62.1	560,307,116	5.5
外来収益	3,870,306,955	22.4	3,449,785,106	21.1	420,521,849	12.2
関係市負担金	286,339,286	1.7	296,429,036	1.8	△ 10,089,750	△ 3.4
その他医業収益	354,051,496	2.1	359,368,927	2.2	△ 5,317,431	△ 1.5
医 業 費 用 (b)	16,248,492,506	95.0	15,561,134,469	95.7	687,358,037	4.4
給 与 費	7,569,581,426	44.3	7,327,075,148	45.1	242,506,278	3.3
材 料 費	4,763,619,017	27.9	4,292,121,017	26.4	471,498,000	11.0
経 費	2,224,219,061	13.0	2,156,746,367	13.3	67,472,694	3.1
減価償却費	1,606,439,538	9.4	1,707,281,505	10.5	△ 100,841,967	△ 5.9
資産減耗費	7,563,773	0.0	6,537,803	0.0	1,025,970	15.7
研究研修費	77,069,691	0.4	71,372,629	0.4	5,697,062	8.0
医 業 損 益	△ 1,050,560,962		△ 1,328,624,709		278,063,747	△ 20.9
医 業 外 収 益	2,069,012,296	11.9	2,040,185,531	12.5	28,826,765	1.4
受取利息	1,741,828	0.0	1,466,104	0.0	275,724	18.8
関係市負担金	1,261,197,845	7.3	1,251,305,134	7.7	9,892,711	0.8
国県補助金	20,643,000	0.1	17,008,000	0.1	3,635,000	21.4
長期前受金戻入	675,334,087	3.9	679,665,346	4.2	△ 4,331,259	△ 0.6
その他医業外収益	110,095,536	0.6	90,740,947	0.5	19,354,589	21.3
医 業 外 費 用	679,953,737	4.0	640,822,678	3.9	39,131,059	6.1
支払利息	119,368,488	0.7	121,525,306	0.7	△ 2,156,818	△ 1.8
患者外給食材料費	1,145,840	0.0	1,205,253	0.0	△ 59,413	△ 4.9
人材確保経費	27,658,781	0.2	26,721,087	0.2	937,694	3.5
雑 損 失	531,780,628	3.1	491,371,032	3.0	40,409,596	8.2
医 業 外 損 益	1,389,058,559		1,399,362,853		△ 10,304,294	△ 0.7
経 常 損 益	338,497,597		70,738,144		267,759,453	378.5
特 別 利 益	41,451,275	0.2	42,481,510	0.3	△ 1,030,235	△ 2.4
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	682,275	0.0	1,709,510	0.0	△ 1,027,235	△ 60.1
その他特別利益	40,769,000	0.2	40,772,000	0.3	△ 3,000	△ 0.0
特 別 損 失	171,881,308	1.0	58,529,195	0.4	113,352,113	193.7
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正損	12,405,828	0.1	17,757,195	0.1	△ 5,351,367	△ 30.1
その他特別損失	159,475,480	0.9	40,772,000	0.3	118,703,480	291.1
当年度純損益 (A-B)	208,067,564		54,690,459		153,377,105	280.4
前 年 度 繰 越 金	96,561,423		151,251,882		△ 54,690,459	△ 36.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	111,506,141		△ 96,561,423		208,067,564	△ 215.5
総 収 益 (A)	17,308,395,115	100.0	16,315,176,801	100.0	993,218,314	6.1
総 費 用 (B)	17,100,327,551	100.0	16,260,486,342	100.0	839,841,209	5.2
総収支比率 A/B	101.2		100.3		0.9	
医業収支比率 a/b	93.5		91.5		2.0	
経常収支比率	102.0		100.4		1.6	

(1) 医業損益

本年度は医業収益15,197,932千円、医業費用16,248,493千円となり、医業損失が1,050,561千円となっている。対前年度比較において、入院収益と外来収益が増加しているものの、材料費等の医業費用が増加しているためである。

(2) 医業外損益

前年度に比べ医業外収益が28,827千円(1.4%)の増、医業外費用が39,131千円(6.1%)の増となり、医業外損益は1,389,059千円となっている。

医業外収益については、長期前受金戻入が4,331千円(0.6%)の減となっている。

一方、医業外費用については、人材確保経費が938千円(3.5%)の増、雑損失が40,410千円(8.2%)の増となっている。

(3) 純損益等

これらの結果、経常損益は前年度から267,759千円増加し、338,498千円となっている。これに特別利益41,451千円、過年度損益修正損を含む特別損失の171,881千円を加減した当年度純損益は208,068千円となった。また、前年度繰越欠損金96,561千円を加えた当年度未処分利益剰余金は111,506千円となっている。

4 医業収益に占める職員給与費の割合について

平成30年度の医業収益に占める職員給与費の割合は、第4表のとおりである。

第4表 医業収益に占める職員給与費の割合 (単位：千円、%)

区 分	H30	H29	増 減
			H30-H29
医 業 収 益 A	15,197,932	14,232,510	965,422
職 員 給 与 費 B	6,797,138	6,587,163	209,975
比率 (B/A)	44.7	46.3	△ 1.6

本年度の医業収益に占める職員給与費の割合は、44.7%となっており、昨年度末の46.3%から、1.6ポイント減少している。

5 患者1人1日当たりの医業損益等について

患者1人1日当たりの医業損益等は、第5表のとおりである。

第5表 患者1人1日当たりの医業損益等 (単位：円、%)

区 分	決 算 額		増 減 A-B (C)	増減率 C/B
	H30 (A)	H29 (B)		
医 業 収 益	38,873	37,640	1,233	3.3
医 業 費 用	41,561	41,153	408	1.0
医 業 損 益	△ 2,687	△ 3,514	827	△ 23.5
入 院 収 益	73,168	70,169	2,999	4.3
外 来 収 益	15,804	14,755	1,049	7.1

平成30年度の患者1人1日当たりの医業収益は38,873円、同費用は41,561円であり、医業損失は2,687円となっているが、前年度から827円の収支改善がなされている。また、入院収益は73,168円、外来収益は15,804円となっている。

6 企業債の状況について

病院事業の企業債の状況は、第6表のとおりである。

第6表 企業債の状況

(単位：円)

借 入 先	H29年度末残高	H30年度借入額	H30年度償還額	H30年度末残高
財 政 融 資 資 金	8,092,914,503	664,200,000	232,392,055	8,524,722,448
み な と 銀 行	1,206,575,000	99,700,000	508,675,000	797,600,000
但 馬 銀 行	313,650,000	0	119,650,000	194,000,000
播 州 信 用 金 庫	0	300,000,000	0	300,000,000
計	9,613,139,503	1,063,900,000	860,717,055	9,816,322,448

病院事業の企業債残高は、昨年度末から203,183千円増加し、固定負債、流動負債を含めて、合計9,816,322千円となっている。

## 7 関係市負担金について

北播磨総合医療センター病院事業に対する三木・小野両市からの負担金は、第7表のとおりである。

第7表 関係市負担金の状況

(単位：円)

区 分	H30	H29
収益的収入	1,587,537,131	1,587,734,170
災害拠点病院整備経費	39,345,286	25,338,036
減価償却費	25,338,427	11,119,537
利息	14,006,859	14,218,499
病院の建設改良経費	457,907,259	533,105,150
減価償却費	405,226,445	479,451,745
利息	52,680,814	53,653,405
繰入基準外分	40,775,956	55,218,994
関西国際大学支援分	40,000,000	40,000,000
引継リース資産に関する減価償却費	775,956	15,218,994
個別積算分	1,049,508,630	974,071,990
周産期医療経費	81,669,000	70,566,000
小児医療経費	175,874,000	204,329,000
救急医療の確保経費	246,994,000	271,091,000
高度医療経費(ICU・HCU入院)	228,715,630	24,038,990
院内保育所の運営経費	0	0
医師看護師等の研究研修経費	0	0
共済追加費用の負担経費	67,083,000	69,095,000
医師の勤務環境の改善経費	0	0
医師の派遣を受けるための経費	123,727,000	155,109,000
基礎年金拠出金に係る公的負担経費	96,561,000	151,251,000
児童手当経費	28,885,000	28,592,000
資本的収入	12,462,869	12,265,830
病院の建設改良に要する経費	12,462,869	12,265,830
土地償還金	12,462,869	12,265,830
合 計	1,600,000,000	1,600,000,000

平成30年度の関係市負担金は1,600,000千円で、前年度と同額である。

主なものは、建設改良経費に457,907千円、救急医療の確保経費に246,994千円、高度医療経費に228,716千円となっている。

## 8 財政状況について

病院事業の財政状況は、第8表のとおりである。

第8表 比較貸借対照表

資産の部

(単位：円、%)

区 分	H30		H29		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固 定 資 産	14,219,107,178	73.9	14,699,218,169	79.5	△ 480,110,991	△ 3.3
有 形 固 定 資 産	13,263,257,089	69.0	13,603,234,136	73.6	△ 339,977,047	△ 2.5
土 地	1,174,316,429	6.1	1,174,316,429	6.4	0	0.0
建 物	9,076,397,550	47.2	8,914,714,320	48.2	161,683,230	1.8
構 築 物	681,951,328	3.5	695,155,978	3.8	△ 13,204,650	△ 1.9
器 械 備 品	2,280,690,439	11.9	2,754,566,636	14.9	△ 473,876,197	△ 17.2
車 両	3,671,888	0.0	6,547,405	0.0	△ 2,875,517	△ 43.9
リ ー ス 資 産	15,989,455	0.1	17,541,368	0.1	△ 1,551,913	△ 8.8
建 設 仮 勘 定	30,240,000	0.2	40,392,000	0.2	△ 10,152,000	△ 25.1
無 形 固 定 資 産	218,549,107	1.1	377,144,948	2.0	△ 158,595,841	△ 42.1
施 設 利 用 権	106,693,775	0.5	116,106,530	0.6	△ 9,412,755	△ 8.1
ソ フ ト ウ ェ ア	111,855,332	0.6	261,038,418	1.4	△ 149,183,086	△ 57.1
投 資 そ の 他 の 資 産	737,300,982	3.8	718,839,085	3.9	18,461,897	2.6
長 期 貸 付 金	53,782,000	0.3	56,729,500	0.3	△ 2,947,500	△ 5.2
長 期 預 金	0	0.0	0	0.0	0	—
長 期 前 払 消 費 税	682,388,642	3.5	660,549,245	3.6	21,839,397	3.3
そ の 他 投 資	1,130,340	0.0	1,560,340	0.0	△ 430,000	△ 27.6
流 動 資 産	5,020,720,759	26.1	3,781,905,111	20.5	1,238,815,648	32.8
現 金 預 金	2,537,446,248	13.2	1,420,155,117	7.7	1,117,291,131	78.7
未 収 金	2,384,255,297	12.4	2,263,670,261	12.3	120,585,036	5.3
貯 蔵 品	94,850,986	0.5	95,185,101	0.5	△ 334,115	△ 0.4
前 払 費 用	4,168,228	0.0	2,894,632	0.0	1,273,596	44.0
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 延 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	19,239,827,937	100.0	18,481,123,280	100.0	758,704,657	4.1

### (1) 資産について

資産の合計は19,239,828千円で、前年度末に比べて758,705千円(4.1%)増加している。これは流動資産が1,238,816千円(32.8%)増加したためである。

#### ア 固定資産

各有形固定資産の決算額は、減価償却をした後のものであり、対前年度比較で、有形固定資産は339,977千円(2.5%)減少し、13,263,257千円となっている。主な要因として、有形固定資産の減価償却等が挙げられる。

無形固定資産は、施設利用権、ソフトウェアで、主に減価償却により158,596千円(42.1%)減少し、218,549千円となっている。

投資その他の資産は、長期前払消費税が増加、長期貸付金、その他投資は減少しており、全体で18,462千円(2.6%)増加の737,301千円となっている。

なお、長期貸付金の決算額は、奨学金返還免除引当金27,058千円を差引いた後のものである。奨学金返還免除引当金の算出は、返還免除勤務期間に対する実勤務期間に対応する額を計上している。

この結果、固定資産全体の決算額は、14,219,107千円となっている。

## イ 流動資産

流動資産は対前年度比較で、1,238,816千円増加し、5,020,721千円となっている。主な要因は、現金預金の増加などである。

なお、未収金の決算額は、貸倒引当金6,045千円を差引いた後のものである。貸倒引当金の算出は、実績率等から回収不能見込額を計上している。

第8表 比較貸借対照表(つづき)

### 負債の部

(単位：円、%)

区 分	H30		H29		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固 定 負 債	10,521,504,075	54.7	9,977,978,893	54.0	543,525,182	5.4
企 業 債	9,060,344,209	47.1	8,752,422,448	47.4	307,921,761	3.5
建設改良等企業債	9,060,344,209	47.1	8,752,422,448	47.4	307,921,761	3.5
その他企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金	1,461,159,866	7.6	1,225,556,445	6.6	235,603,421	19.2
退職給付引当金	1,368,019,866	7.1	1,178,516,445	6.4	189,503,421	16.1
特別修繕引当金	76,500,000	0.4	43,600,000	0.2	32,900,000	75.5
医療機器等保守引当金	16,640,000	0.1	3,440,000	0.0	13,200,000	383.7
流 動 負 債	3,812,648,014	19.7	3,142,655,897	17.0	669,992,117	21.3
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	—
企 業 債	755,978,239	3.9	860,717,055	4.7	△ 104,738,816	△ 12.2
建設改良等企業債	755,978,239	3.9	860,717,055	4.7	△ 104,738,816	△ 12.2
その他企業債	0	0.0	0	0.0	0	—
リ ー ス 債 務	0	0.0	651,480	0.0	△ 651,480	皆減
未 払 金	2,507,399,863	13.0	1,729,027,771	9.3	778,372,092	45.0
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	—
預 り 金	63,514,725	0.3	83,585,331	0.5	△ 20,070,606	△ 24.0
引 当 金	485,755,187	2.5	468,674,260	2.5	17,080,927	3.6
賞与等引当金	485,755,187	2.5	468,674,260	2.5	17,080,927	3.6
その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 延 収 益	3,914,189,687	20.4	4,589,532,762	24.8	△ 675,343,075	△ 14.7
長 期 前 受 金	8,140,770,281	42.3	8,140,809,681	44.0	△ 39,400	△ 0.0
関係市負担金	6,407,804,878	33.3	6,407,844,278	34.6	△ 39,400	△ 0.0
国 県 補 助 金	1,719,170,403	8.9	1,719,170,403	9.3	0	0.0
受贈財産評価額	13,795,000	0.1	13,795,000	0.1	0	0.0
収 益 化 累 計 額	△ 4,226,580,594	△ 21.9	△ 3,551,276,919	△ 19.2	△ 675,303,675	19.0
関係市負担金	△ 3,508,330,602	△ 18.2	△ 2,961,934,693	△ 16.0	△ 546,395,909	18.4
国 県 補 助 金	△ 713,217,174	△ 3.7	△ 586,534,226	△ 3.2	△ 126,682,948	21.6
受贈財産評価額	△ 5,032,818	0.0	△ 2,808,000	△ 0.0	△ 2,224,818	79.2
負 債 計	18,248,341,776	94.8	17,710,167,552	95.8	538,174,224	3.0

(注) 各項目の構成比は負債・資本合計を分母としている。

## (2) 負債について

負債の合計は18,248,342千円で、前年度末に比べ538,174千円(3.0%)増加している。これは固定負債が543,525千円(5.4%)、流動負債が669,992千円(21.3%)増加したことによるものである。

### ア 固定負債

企業債が307,922千円(3.5%)の増加、引当金が235,603千円(19.2%)の増加により、固定負債の決算額は10,521,504千円となっている。

なお、引当金については職員の退職手当の支給に備える退職給付引当金、

医療機器の高額修繕に備えるための特別修繕引当金、医療機器等（医療機器、情報システム及び施設設備）の保守料を耐用年数内で平準化するための医療機器等保守引当金を計上している。

#### イ 流動負債

企業債が104,739千円(12.2%)、預り金が20,071千円(24.0%)、それぞれ減少している。また、未払金が778,372千円(45.0%)増加となり、流動負債の決算額は、3,812,648千円となっている。

#### ウ 繰延収益

収益化累計額において、戻入により収益化された675,304千円(19.0%)が減少している。この結果、繰延収益の決算額は3,914,190千円となっている。

第8表 比較貸借対照表(つづき)

#### 資本の部

(単位：円、%)

区 分	H30		H29		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資 本 金	428,387,455	2.2	428,387,455	2.3	0	0.0
剰 余 金	563,098,706	3.0	342,568,273	1.9	220,530,433	64.4
資本剰余金	451,592,565	2.4	439,129,696	2.4	12,462,869	2.8
関係市負担金	451,592,565	2.4	439,129,696	2.4	12,462,869	2.8
国県補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
受贈財産評価額	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	111,506,141	0.6	△ 96,561,423	△ 0.5	208,067,564	△ 215.5
当年度未処分利益剰余金	111,506,141	0.6	△ 96,561,423	△ 0.5	208,067,564	△ 215.5
繰越利益剰余金年度末残高	△ 96,561,423	△ 0.5	△ 151,251,882	△ 0.8	54,690,459	△ 36.2
当年度純損益	208,067,564	1.1	54,690,459	0.3	153,377,105	280.4
資本計	991,486,161	5.2	770,955,728	4.2	220,530,433	28.6
負債・資本合計	19,239,827,937	100.0	18,481,123,280	100.0	758,704,657	4.1

#### (3) 資本について

資本総額は991,486千円で、前年度に比べ220,530千円(28.6%)増加している。

#### ア 資本金

資本金については増減なしであった。

#### イ 剰余金

関係市負担金からなる資本剰余金は、土地取得にかかる長期借入金の償還金に関する繰入金が発生したことにより12,463千円(2.8%)増加している。

利益剰余金は、繰越利益剰余金年度末残高が54,690千円増加し、当年度純損益が153,377千円増加したため、剰余金の決算額は563,099千円となっている。

#### 9 キャッシュ・フローについて

病院事業のキャッシュ・フロー計算書は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

		H30 決算額	H29 決算額	
業 務 活 動	当年度純損益	208,067,564	54,690,459	
	減価償却費	1,606,439,538	1,707,281,505	
	長期前受金戻入	△ 675,334,087	△ 679,665,346	
	退職給付引当金の増減額	189,503,421	87,144,059	
	奨学金返還免除引当金の増減額	7,027,500	2,392,500	
	賞与等引当金の増減額	17,080,927	62,106,619	
	貸倒引当金の増減額	206,000	895,000	
	特別修繕引当金の増減額	32,900,000	34,900,000	
	医療機器等保守引当金の増減額	13,200,000	3,440,000	
	受取利息	△ 1,741,828	△ 1,466,104	
	支払利息	119,368,488	121,525,306	
	固定資産売却損益	0	0	
	固定資産除却費	249,932	2,078,359	
	未収金の増減額	△ 117,971,036	△ 54,378,034	
	貯蔵品の増減額	334,115	△ 4,042,530	
	前払費用等の増減額	△ 1,273,596	619,870	
	未払金の増減額	86,165,630	88,544,224	
	未払費用等の増減額	△ 20,070,606	21,347,739	
	小計	1,464,151,962	1,447,413,626	
	利息の受取額	1,741,828	1,466,104	
利息の支払額	△ 119,368,488	△ 121,525,306		
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	1,346,525,302	1,327,354,424	
投 資 活 動	固定資産の取得による支出	△ 437,433,825	△ 422,313,408	
	固定資産の売却による収入	0	0	
	長期貸付金の貸付による支出	△ 16,140,000	△ 17,040,000	
	長期貸付金の返還による収入	9,240,000	18,480,000	
	長期預金の預入による支出	0	0	
	長期預金の払戻による収入	0	0	
	その他投資(敷金等)の支払による支出	0	△ 370,000	
	その他投資(敷金等)の回収による収入	430,000	150,000	
	関係市からの繰入による収入	0	0	
	国県補助金等による収入	0	10,500,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	△ 443,903,825	△ 410,593,408	
財 務 活 動	一時借入れによる収入	0	0	
	一時借入金返済による支出	0	0	
	リース債務の返済による支出	△ 976,160	△ 28,709,161	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,063,900,000	428,200,000	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 860,717,055	△ 994,554,687	
	その他の企業債による収入	0	0	
	その他の企業債の償還による支出	0	0	
	建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金による収入	12,462,869	12,265,830	
	建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金の返済による支出	0	0	
	その他の関係市借入金による収入	0	0	
その他の関係市借入金の返済による支出	0	0		
関係市からの出資による収入	0	0		
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	214,669,654	△ 582,798,018	
資金の増減額	A+B+C	D	1,117,291,131	333,962,998
資金期首残高		E	1,420,155,117	1,086,192,119
資金期末残高	D+E		2,537,446,248	1,420,155,117

(1) 業務活動によるキャッシュ・フローについて

平成30年度の純損益は、208,068千円であった。このうち、減価償却費や長期前受金の戻入の調整をはじめ、未収金の回収等発生した収支の増減等を行った結果、平成30年度の業務活動におけるキャッシュ・フローは、1,346,525千円となった。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローについて

前年度末と比べて、固定資産の取得等は減少しているため、平成30年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス443,904千円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローについて

財務活動については、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収支と、リース債務の返済に加えて、建設改良費等の財源に充てるための関係市借入金が発生した結果、財務活動によるキャッシュ・フローは214,670千円となっている。

これら3つの活動の結果、平成30年度のキャッシュ・フローは、1,117,291千円増加し、2,537,446千円となった。

開院後5年半が経過し、業務活動による資金の増加とともに、その範囲において、将来の収益に繋がる投資活動が行われている。しかし、依然9,816,322千円の企業債が未償還であることから、引き続き企業債の償還も考慮した計画的な資金運用の必要がある。

10 資金不足比率審査について

平成30年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計の決算においては、流動資産の額が流動負債の額を上回っているため、資金不足額は生じていない。

※資金不足比率 = 資金不足額 ÷ 事業規模 × 100

この比率が20%以上の場合、経営状況が悪化していると判断され、経営健全化計画の策定等が必要とされる。

む す び

以上が平成30年度北播磨総合医療センター企業団病院事業会計の決算審査の概要である。

本年度は、がん治療や療養上の相談などに対応するため「がん相談支援センター」を新たに設置し、さらに、医療機能の強化のため化学療法室等増設の設計業務を進めているところである。

また、患者が診療科の名称から診療内容を容易に判断できるよう、「神経内科」を「脳神経内科」に、「精神科」を「精神神経科」に改めた。また、乳がん手術や治療を手掛けていることの周知のため、「乳腺外科」を新たに標榜するなど、

機構面での改善を実施している。

こうした取り組みの結果、本年度の患者数は、入院が延146,064人、外来が延244,895人となり、昨年度と比べ入院が1.2%の増、外来が4.7%の増となった。

病床利用率は、使用許可病床450床のうち救急10床、人間ドック5床を除く稼働病床は435床であり、稼働病床に対する病床利用率は92.0%となっている。

収支状況は、経常収益17,266,944千円に対し、経常費用は16,928,446千円であり、差引き338,498千円の利益となったが、負担金等の特別損失が171,881千円あるため、純損益は208,068千円の利益となった。

職員に関する事項としては、職員宿舎、仮眠室、病児保育室の整備により、就業環境の改善と医療スタッフの確保を図っている。

引き続き、人材の確保を進めつつも、材料費等の費用を抑え、より一層の収支改善や経営安定に取り組まれない。

今後とも、急性期医療を担う地域の基幹病院として、その機能を十分に発揮し、地域住民の安心安全な生活を確保するため、高度な医療技術を提供することを期待し、むすびとする。

平成30年度 北播磨総合医療センター企業団  
病院事業会計 決算審査資料

別表 財務分析表	20
財務分析について	21

## 別表

## 財務分析表

(北播磨総合医療センター企業団病院事業)

分析項目		算式	平成30年度	平成29年度	備考
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	73.9	79.5	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$	54.7	54.0	総資本額(負債+資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほどよい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資産}} \times 100$	25.5	29.0	総資本額と、これを構成する自己資本(資本金+剰余金)等の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{評価差額} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.2	95.8	固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましく、100%を超えた場合過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	289.9	274.2	固定資産が自己資本等でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が望ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になりやすい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	131.7	120.3	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、流動性を確保するため200%以上が理想とされる。
	酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	129.1	117.2	当座比率とも呼ばれ流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産を流動負債と対比させたもので100%以上が理想とされている。
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	1.05	0.93	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	11.5	11.4	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	3.45	3.97	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	6.54	6.36	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.8	0.4	投下された資本の総額とそれによってもたらされた経常利益とを比較したものである。
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.2	100.3	総利益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.0	100.4	経常収益(営業収益+営業外収益)と、経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	93.5	91.5	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

(注) 分析比率の算出は会計基準見直し後の算式により算出している。但し、備考欄は従前の記述による。

## ○財務分析について

病院事業の健全性、安全性を示す主な財務比率分析は、別表のとおりである。なお、別表中の数値は、各年度の決算額により算出している。

### (1) 構成比率について

- ・固定資産構成比率は 73.9%で、開院 5 年目を迎えているが、依然高い率を示している。
- ・固定負債構成比率は 54.7%を示しているが、比率が小さいほど良い。なお、固定負債の主なものは建設等に係る企業債と職員の継続雇用に伴う退職給付引当金である。
- ・自己資本構成比率は 25.5%で、この比率が大であるほど経営の安全性が大である。

### (2) 財務比率について

- ・固定資産対長期資本比率は 92.2%を示しており、100%以下が望ましいとされている。
- ・固定比率は 289.9%を示しているが、100%以下が望ましいとされている。
- ・流動比率は 131.7%を示しているが、流動性の確保には 200%以上が理想とされている。
- ・酸性試験比率は 129.1%を示しており、100%以上が理想とされている。

### (3) 各回転率について

- ・流動資産の増加に伴い、流動資産回転率は昨年度より数値が減少しているが、医業収益の増加に伴い固定資産回転率と未収金回転率は昨年度より数値が増加、固定資産の減少に伴い流動資産回転率は昨年度より数値が増加している。

### (4) 収益率について

- ・総資本利益率は 1.8%となっており、昨年度よりも 1.4 ポイント改善されている。
- ・総収支比率は 101.2%となっており、昨年度よりも 0.9 ポイント改善している。
- ・経常収支比率は 102.0%となっており、昨年度よりも 1.6 ポイント改善している。
- ・医業収支比率は 2.0 ポイント改善しているが、収支比率において費用が収益を上回っていることに留意が必要である。